

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	名古屋市役所
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
工場等の名称	複合庁舎中土木事務所ビル（上下水道局施設併存）
工場等の所在地	名古屋市中区千代田一丁目 5 番 8 号
業種	公務その他
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	中土木事務所を始めとして、上下水道局、財政局、なごや建設事業サービス財団及び研修室等が入った複合庁舎ビル
計画期間	令和3年4月1日 ～ 令和6年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和4年7月20日 ～ 令和4年10月18日		
公表方法	○	掲示 閲覧	（場 所） 1 階庁舎管理室
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊 子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-972-2262		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

土・水・緑・風が復活し、あらゆる生命が輝く、風土を生かした環境首都を目指します。
その実現のために、次の4つの環境都市像の方向性に沿った形で事業者としての取組みを推進します。

【健康安全都市】

大気と水環境などが良好な状態にあり、健康で安全、かつ快適な生活環境が保全されているまちをめざします。

【循環型都市】

廃棄物などの発生抑制や適性処理、資源の効率的な循環利用が促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が最小限に抑えられているまちを目指します。

【自然共生都市】

生態系ネットワークが広がって、健全な水循環が回復し、豊かな水と緑・多様な生きものが身近に感じられるまちを目指します。

【低炭素都市】

化石燃料から再生可能エネルギーへ転換が進むとともに、駅周辺に都市機能を集積した、少ないエネルギー消費で快適な生活ができるまちを目指します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

管理基準



関係局遵守

エネルギー管理員の資格を取得したものがビル管理に従事

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,799	t-CO ₂
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガス 素換排 算）量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		1,799	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
温室効果ガス 総 排 出 量	1,784	t-CO ₂	1,731	t-CO ₂	1,799	t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			3.0	%	▲ 0.8	%		%
温室効果ガス みなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
原単位あたりの 排 出 量								
削減率（対 基準年度）				%		%		%
原単位あたりの みなし排出量								
削減率（対 基準年度）						%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

「温室効果ガスの排出量を1年間に1%ずつ3年間で3%削減する」という目標に対し、令和3年度は基準年度（令和2年度）より削減率-0.8%という結果になり目標の達成に至らなかった。その理由として、電力使用量の増大が影響しているものと思われる。これは特に夏期における冷房運転が増えたこと、新型コロナウイルス感染防止対策のために冷暖房を必要としない期間においても室内換気のための空調機運転を行ったことが要因になっているものと推測する。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の行動の実践・冷暖房(熱源設備)	所内空調設備の冷暖房運転に必要な冷温水発生機の自動台数制御の不具合故障に伴いシーズン時での現行の手動操作対応の中で連続稼働運転における熱効率のロスに配慮した稼働時間の計画短縮及び空調負荷に応じた熱源機器(冷温水発生機)の台数調整を志す。	平日の各部署での空調温度に支障がない管理範囲内で冷温水発生機の手動操作における停止時刻の固定化(午	夏期シーズン前においても時間外(夜間)・休庁日の冷房運転依頼が各部署から予想以上に多くあった。このため、熱源(冷温水発生機)の連続手動運転が多くなり稼働時間が伸びてしまい熱効率ロスに配慮した計画的な運転が出来なかった。
省エネルギー・省資源の行動の実践・冷暖房(空調設備)	・空調設備の運転時間の適正な運用管理と共に室内設定温度を冷房28℃、暖房20℃を目標に徹底する。また各部署の室内温湿度管理に支障がない範囲内で空調機の運転台数を制限する。(研修室等の施設利用者が無い場合に限る)	共用部(ラウンジ、ホール等)系統に付随する外調機(エアハ)2台の内、1台を停止とする。また研修室及び	新型コロナウイルスの感染拡大の影響で室内換気を徹底したため、共用部での空調機(外調機)の台数制限が行えなかった。また自動制御(VAV等)の経年障害により省エネ推奨温度とする設定(28℃)での運用管理が難しく節電対策に至らなかった。
省エネルギー・省資源の行動の実践・照明	・各階の共用部においてはトイレ、給湯室等、未使用時につき照明等のスイッチをオフとする。各階共用部トイレ内の照明LEDの導入。	・庁内の定例会議を通じて各所属のビル関係者(職員・委託業者等)にも節電への協力要請を促し、省エネに対	庁内の各局担当者を通じて節電の協力要請を行った結果、共用部では一部の階を除き利用者未使用時でのトイレ及び給湯室のこまめな消灯が実践されており、利用者側の節電に対する積極的な姿勢と心がけが徹底されていた。
省エネルギー・省資源の行動の実践・昇降機	・土、日、祝日及び夜間は運転台数を減らすことで、過剰なエネルギー消費を抑制する。	・平日の19:00～7:00、土・日及び祝日は2台中1台のみの稼働とする。(ただし研修室等の施設利用時は除く)	平日の19:00～7:00、土日及び祝日は2台中1台のみ稼働しているが研修や採用試験等で利用者が多い場合は2台運転とした。また新型コロナウイルスの感染防止対策に配慮し、夏期以外の月でもカゴ内での換気ファン停止は行わなかった。
省エネルギー・省資源の行動の実践・湯沸器	・土日祝日等、休庁日によるプログラムタイマーを変更し運転休止モードとする(長期休暇=5月大型連休及び年末年始は除く)	・各階に設置する現在の湯沸器の給湯温度(95℃以上)設定に対し温度設定を-1(マイナス)10℃下げ	湯沸器の給湯温度設定変更については利用者の同意が得られない事情等で、計画どおりの変更には至らなかった。また、休庁日でのプログラム変更については、1時間程度の運転時間の短縮を遂行できた。
省エネルギー・省資源の行動の実践・ウォシュレット便座ヒーター	・各階、共用部トイレ洋式ウォシュレットの便座ヒーターの運用管理を時季ごとに随時、調整する。(利用者への支障の無い範囲内で行なう)	・中間期(春)から夏場にかけては、便座ヒーターの電源を切る。 ・冬場においては利用の少ない	ほぼ計画どおりの取組内容で中間期前半～夏場にかけては便座ヒーターを完全停止し節電に努めた。冬期においても節電モード切替による運用管理を徹底し、目標は達成できた。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目（令和 3 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 1 年度目（令和 3 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・文房具類はグリーン購入法対象品を購入した。 ・各局における事業系廃棄物(可燃、不燃等)搬出量の削減。資源分別化の徹底。
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

・ほぼ定時退庁することができた。
--